

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	15,151,719	14,322,679	実質収支比率	8.9	9.1				
市町村名	葛城市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	13,964,839	13,448,749	経常収支比率	86.1	82.2	(94.1)	(89.9)		
						首都	×	歳入歳出差引	1,186,880	873,930	(※1)						
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	411,192	83,679	標準財政規模	8,745,482	8,670,422				
								実質収支	775,688	790,251	財政力指数	0.57	0.59				
人口	22年国調(人)	35,859	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-14,563	93,090	公債費負担比率	10.0	11.3					
	17年国調(人)	34,985			過疎	×	積立金	397,129	809,995	健全化判断比率							
	増減率(%)	2.5			山振	×	繰上償還金	2,627	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	36,771	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	36,529		第1次	550	656	指数表選定	○	実質単年度収支	385,193	903,085	実質公債費比率	8.6	10.1			
	24.03.31(人)	36,305	第2次	4,792	5,408			基準財政収入額	3,557,970	3,509,638	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	36,305		31.8	33.9			基準財政需要額	6,283,044	6,250,674							
	増減率(%)	1.3	第3次	9,730	9,840			標準税収入額等	4,601,126	4,519,879							
	うち日本人(%)	0.6		64.6	61.6			経常経費充当一般財源等	7,611,175	7,400,628							
	面積(km ²)	33.73						歳入一般財源等	10,506,101	10,552,781							
人口密度(人/km ²)	1,063																
世帯数(世帯)	11,891																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,906,114	10,535,161							
	市区町村長	1	8,900	一般職員	290	883,630	3,047	うち公的資金	8,582,300	8,276,420							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	46	141,542	3,077	債務負担行為額(支出予定額)	152,707	181,249							
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	22	54,956	2,498	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,700	教育公務員	24	71,832	2,993	土地開発基金現在高	316,506	316,266							
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,034,036	2,636,907							
	議会議員	16	3,700	合計	314	955,462	3,043	積立金現在高	1,302	1,301							
				ラสบayレス指数(※6)	100.5	(92.8)		減債基金	1,302	1,301							
								其他特定目的基金	1,193,268	739,465							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	奈良県葛城地区清掃事務組合	(18)	葛城市土地開発公社	○					
(2)	学校給食特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	奈良県市町村総合事務組合	(19)	奈良県信用保証協会	○					
(3)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	葛城広域行政事務組合	(20)	葛城市シルバー人材センター						
(4)	霊苑事業特別会計	(8)	葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計					(15)	奈良広域水質検査センター組合								
		(9)	後期高齢者医療保険特別会計					(16)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合								
								(17)	奈良県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	4,168,287	27.5	4,134,303	51.1	普通税	4,168,287	100.0	33,984	議会議費	192,265	1.4	-	192,265				
地方譲与税	105,585	0.7	105,585	1.3	法定普通税	4,168,287	100.0	33,984	総務費	2,098,435	15.0	33,037	1,590,939				
利子割交付金	14,468	0.1	14,468	0.2	市町村民税	1,918,835	46.0	33,984	民生費	4,393,733	31.5	396,740	2,082,046				
配当割交付金	16,569	0.1	16,569	0.2	個人均等割	45,335	1.1	-	衛生費	1,387,936	9.9	240,419	1,119,127				
株式等譲渡所得割交付金	4,023	0.0	4,023	0.0	所得割	1,516,039	36.4	-	労働費	77,202	0.6	-	8				
地方消費税交付金	283,209	1.9	283,209	3.5	法人均等割	78,534	1.9	-	農林水産業費	389,942	2.8	213,351	201,679				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,961,090	47.0	33,984	商工費	81,171	0.6	8,295	71,706				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,957,821	47.0	-	土木費	1,971,018	14.1	787,190	1,364,227				
自動車取得税交付金	34,315	0.2	34,315	0.4	軽自動車税	68,280	1.6	-	消防費	425,844	3.0	13,587	409,403				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	220,082	5.3	-	教育費	1,879,438	13.5	498,303	1,237,445				
地方特例交付金	31,312	0.2	31,312	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	3,075	0.0	-	1,082				
地方交付税	3,987,438	26.3	3,992,666	42.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,064,780	7.6	-	1,049,294				
普通交付税	3,392,666	22.4	3,392,666	42.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
特別交付税	594,771	3.9	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	13,964,839	100.0	2,190,922	9,319,221				
(一般財源計)	8,645,206	57.1	8,016,450	99.1	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)								
交通安全対策特別交付金	5,774	0.0	5,774	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
分担金・負担金	334,043	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	6,286,729	45.0	4,498,010	4,441,499	50.2			
手数料	193,019	1.3	54,995	0.7	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,857,710	20.5	2,737,568	2,681,057	30.3			
国庫支出金	1,716,414	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,831,854	13.1	1,726,360	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,364,673	16.9	711,210	711,210	8.0			
都道府県支出金	782,073	5.2	-	-	合計	4,168,287	100.0	33,984	公債費	1,064,346	7.6	1,049,232	1,049,232	11.9			
財産収入	47,408	0.3	2,198	0.0	区分	平成24年度	平成23年度		元利償還金	1,063,765	7.6	1,048,651	1,048,651	11.9			
寄附金	5,914	0.0	-	-	合計	98.6	93.2	98.4	93.2	内 うち元金	924,447	6.6	909,549	909,549	10.3		
繰入金	11,429	0.1	-	-	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.9	95.2	98.9	95.2	内 うち利子	139,318	1.0	139,102	139,102	1.6
繰越金	873,930	5.8	-	-	純固定資産税	98.2	90.6	98.0	91.0	内 一時借入金利子	581	0.0	581	581	0.0		
諸収入	158,812	1.0	7,932	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	5,484,113	39.3	4,310,990	3,169,676	35.9			
地方債	2,295,400	15.1	-	-	合計	1,932,554	101,244	101,244	物件費	1,907,745	13.7	1,373,122	1,347,537	15.2			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	991,000	6,877	6,877	維持補修費	96,510	0.7	91,555	91,555	1.0			
うち臨時財政対策債	751,600	5.0	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	5,428	補助費等	684,942	4.9	603,593	504,237	5.7			
歳入合計	15,151,719	100.0	8,087,349	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	10,729	うち一部事務組合負担金	201,478	1.4	199,799	190,952	2.2			
					交通	-	被保険者	70	繰出金	1,932,554	13.8	1,790,074	1,226,347	13.9			
					国民健康保険	261,882	被保険者	79	積立金	862,362	6.2	452,646	-	-			
					その他	679,672	1人当り	99	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-				
							保険給付費	250	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
									投資的経費計	2,193,997	15.7	510,221	-	-			
									うち人件費	92,341	0.7	92,341	-	-			
									普通建設事業費	2,190,922	15.7	509,139	-	-			
									うち補助	1,058,589	7.6	88,299	-	-			
									うち単独	1,131,291	8.1	419,798	-	-			
									災害復旧事業費	3,075	0.0	1,082	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	13,964,839	100.0	9,319,221	-	-			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 奈良県葛城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)表

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)表

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)表

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)表

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表

将来負担の状況

将来負担の状況表

健全化判断比率表

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,771人	(H25.3.31現在)	実収対実費比率	-9%
うち日本人	36,529人	(H25.3.31現在)	実収対実費赤字比率	-9%
面積	33.73km ²		実収対公債費比率	8.6%
歳入総額	15,151,719千円		将来負担比率	48.3%
歳出総額	13,964,839千円			
実収支	775,688千円			
標準財政規模	8,745,482千円			
地方債現在高	11,906,114千円			

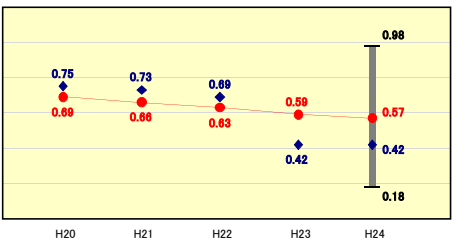


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 21/172 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

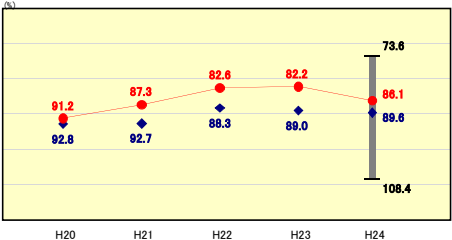


財政力指数の分析欄
 市税の減収などにより、前年度より0.02ポイントの減となるが、類似団体平均については、0.15ポイント上回っている。
 今後も、合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行財政改革に積極的に取り組み、事務事業の整理合理化による削減や退職者の補充抑制等も含めた定員管理の適正化等の歳入の徹底的な見直しと、市税等の徴収強化等による増収増加等による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

類似団体内順位 35/172 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

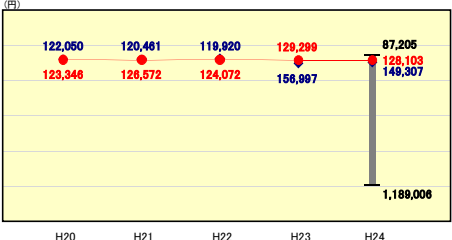


経常収支比率の分析欄
 市税の減収、退職手当負担金の増加等により、前年度より3.9ポイント上昇したが、今年度も類似団体平均及び全国平均を下回っており、県内の市においては4ヶ年度連続して最も良好な状態である。
 今後も、退職者の補充抑制による人件費の削減、平成21年度から本格実施している事務事業評価を用いた事務事業の見直し、指定管理者制度の活用等行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,103円]

類似団体内順位 62/172 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

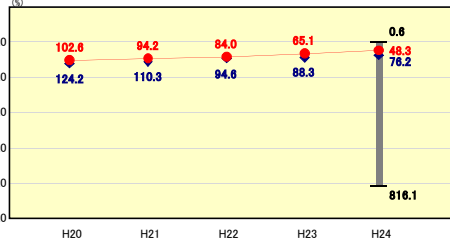


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回ってはいるが、今後も、施設の維持管理、緑化管理等、部分業務委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.3%]

類似団体内順位 50/172 全国平均 60.0 奈良県平均 109.5

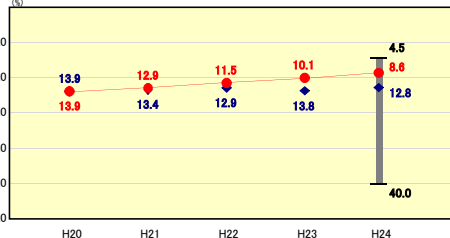


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これは、合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり類似団体の中でも低い地方債現在高となっていることや、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。
 今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の大幅増が見込まれる中、新市建設計画の見直しをも含め年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 18/172 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

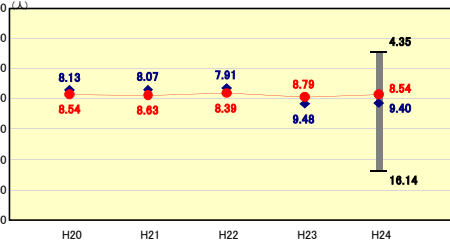


実収公債費比率の分析欄
 合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。
 今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実収公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.54人]

類似団体内順位 62/172 全国平均 7.00 奈良県平均 7.76

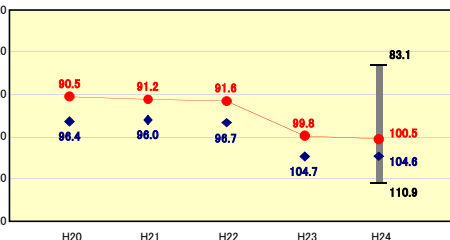


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいるが、今後も葛城市として更なる事務の効率化の促進を図り、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.5]

類似団体内順位 18/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 合併により市に昇格したにもかかわらず、年々上昇しているというものの、類似団体平均及び全国市平均、さらには全国町村平均をも下回っており、県内の市においては前年度に引き続き最も低い水準である。
 今後も、財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。

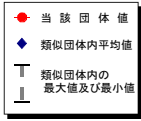
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

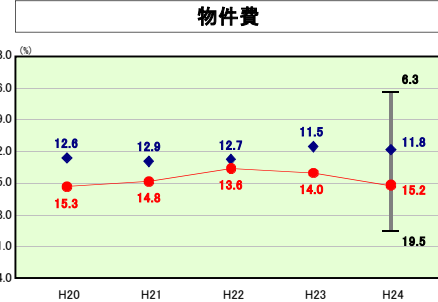
奈良県葛城市

経常収支比率の分析

人口	36,771人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	36,529人	(H25.3.31現在)	実収支公債費比率	-%
面積	33.73km ²		実収支公債費負担率	8.6%
歳入総額	15,151,719千円		実収支公債費負担率	48.3%
歳出総額	13,964,839千円			
実収支	775,688千円			
標準財政規模	8,745,482千円			
地方債現在高	11,906,114千円			

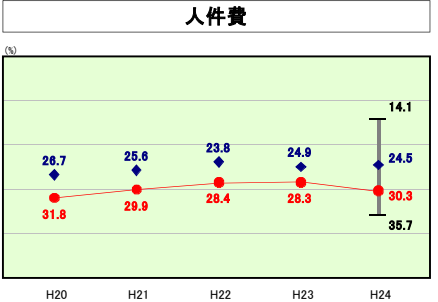


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



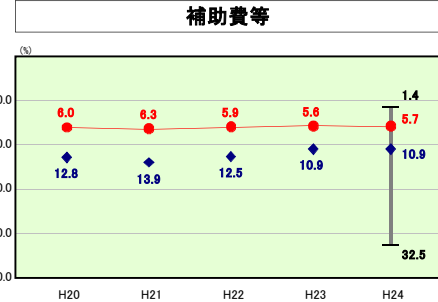
物件費の分析欄

類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、人件費と同様、常備消防や清掃等の業務を直営で行っており、その分経常経費も必要となるためである。
 また、合併以後住民の利便性に配慮しているため重複施設が幾つか残っており、それらの施設の休・廃止も含めた管理・運営経費の削減や臨時雇用に係る経費の削減、さらには全体的にみた経費の節減に努める。



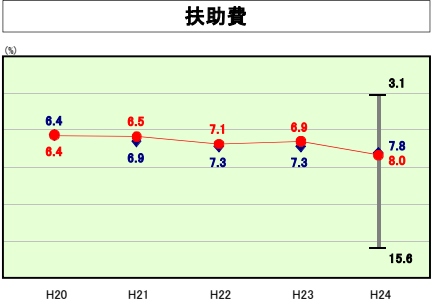
人件費の分析欄

類似団体では常備消防や清掃等の業務を広く行っており、その人件費分については一部事務組合に対する負担金として支出しているが、本市においてはそれらの業務を直営実施しているため、その分の人件費が増となっている。
 今後は、民間でも実施可能なものについては指定管理者制度の導入等により委託化を進めるなど、適正な定員管理を通じて人件費の抑制に努める。



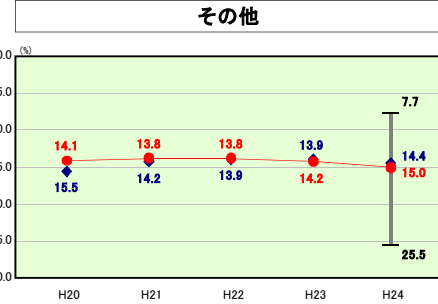
補助費等の分析欄

類似団体平均と比べ、かなり低い水準を維持している。主な要因は、常備消防や清掃等の業務を直営実施しているためであり、今後も現在の水準を維持していく。



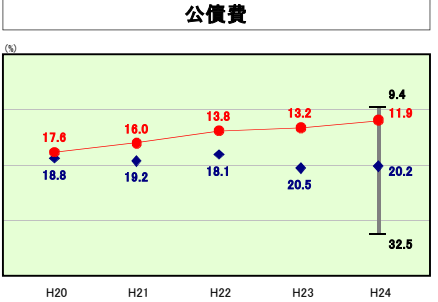
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ、上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。
 今後は、医療費面での保健事業の積極的な推進や資格審査のさらなる適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



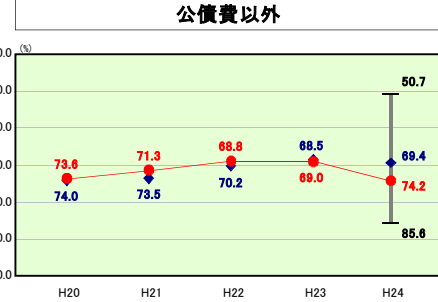
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を若干上回っているのは、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計への繰入金が増額したためである。
 今後は、保険料や下水道料金の適正化等、普通会計の負担額を減らしていくよう努め、財政の健全化を図る。



公債費の分析欄

合併前の旧両町でともに、既発債の繰上償還や高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより年々削減されてきており、本年度も類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。
 今後は、合併特別債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の上昇の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

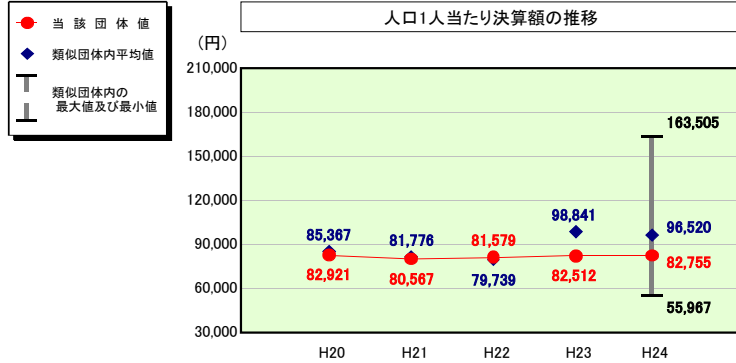
類似団体平均を上回っている。
 今後は、税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、計画的に事業を進めることで経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県葛城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

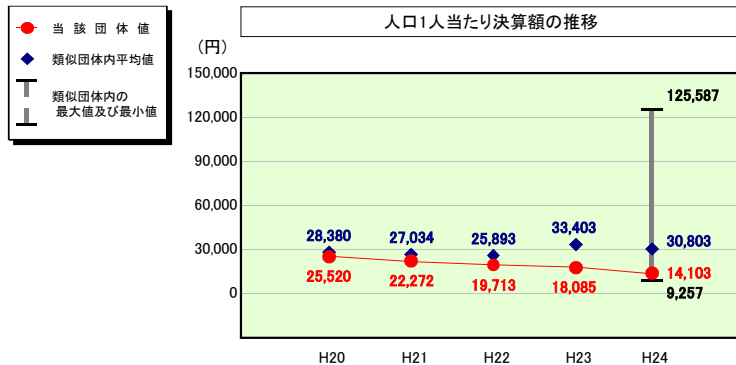
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,857,710	77,716	84,869	▲ 8.4
賃金(物件費)	247,070	6,719	6,996	▲ 4.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4,068	111	8,876	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,623	2,329	3,514	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,341	2,511	1,798	▲ 39.7
▲退職金	▲ 243,829	▲ 6,631	▲ 10,311	▲ 35.7
合計	3,042,983	82,755	96,520	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	9.40	▲ 0.86
ラスパイレース指数	100.5	104.6	▲ 4.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

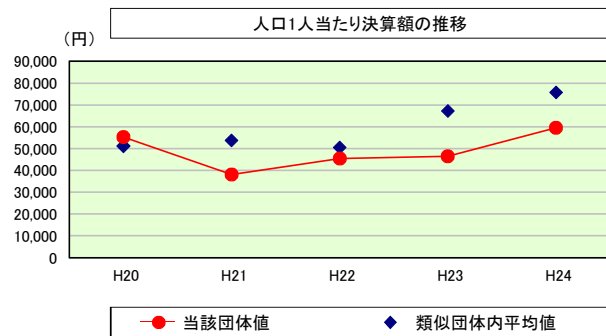


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,061,138	28,858	65,313	▲ 55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	794,756	21,614	17,399	24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,806	2,660	3,541	▲ 24.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 15,114	▲ 411	▲ 4,386	▲ 90.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,420,002	▲ 38,617	▲ 52,776	▲ 26.8
合計	518,584	14,103	30,803	▲ 54.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

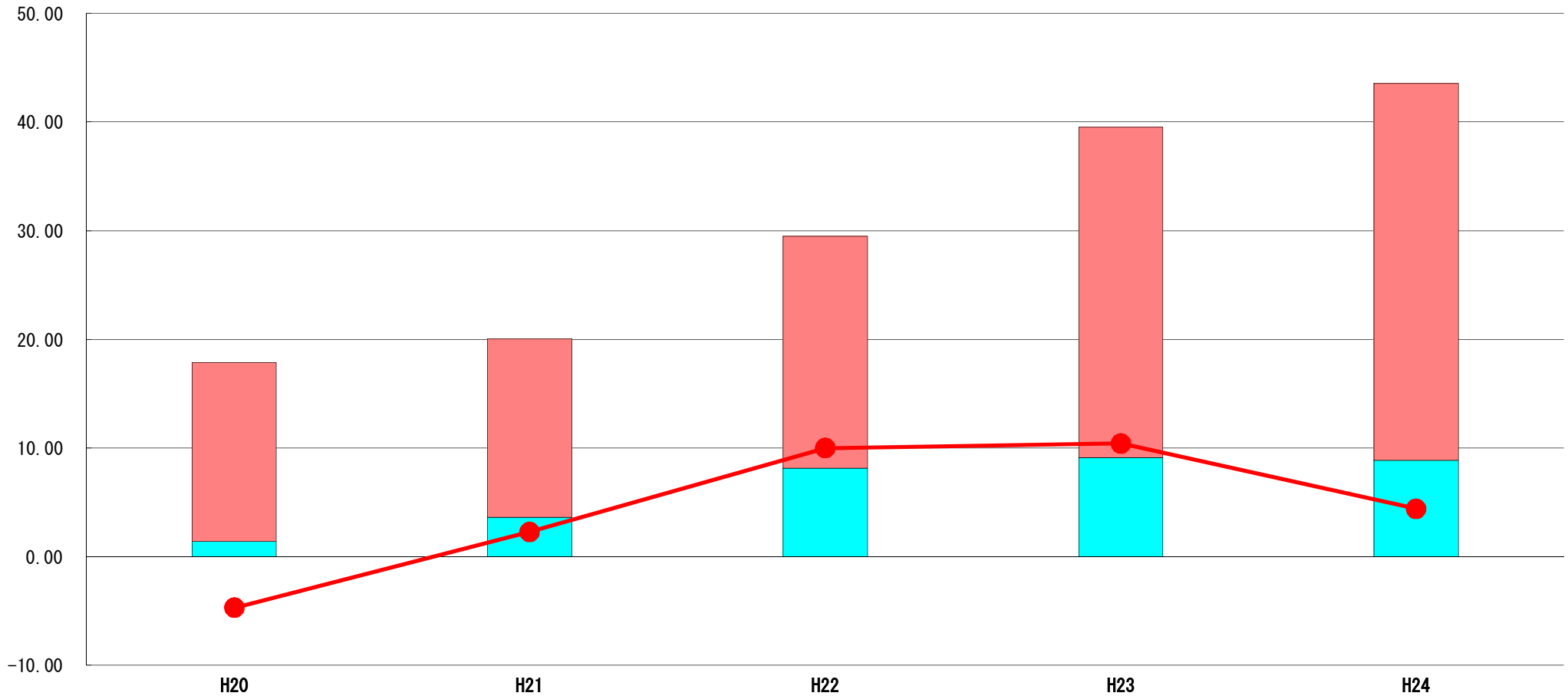
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,987,910	55,272	▲ 0.3	51,197	15.4	▲ 15.7
うち単独分	1,217,595	33,854	3.5	29,414	35.3	▲ 31.8
H21	1,378,442	38,108	▲ 31.1	53,670	4.8	▲ 35.9
うち単独分	875,460	24,203	▲ 28.5	27,544	6.4	▲ 22.1
H22	1,641,359	45,436	19.2	50,545	▲ 5.8	▲ 25.0
うち単独分	1,030,804	28,534	17.9	28,740	4.3	13.6
H23	1,688,121	46,498	2.3	67,201	33.0	▲ 30.7
うち単独分	1,048,442	28,879	1.2	35,210	22.5	▲ 21.3
H24	2,190,922	59,583	28.1	75,709	12.7	15.4
うち単独分	1,131,291	30,766	6.5	35,212	0.0	6.5
過去5年間平均	1,777,351	48,979	3.6	59,664	12.0	▲ 8.4
うち単独分	1,060,718	29,247	0.1	31,224	11.1	▲ 11.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

奈良県葛城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.47	16.39	21.35	30.41	34.69
 実質収支額		1.41	3.63	8.15	9.11	8.87
 実質単年度収支		▲ 4.71	2.29	9.99	10.42	4.40

分析欄

市税収入の増加が見込めない中で、継続的な経費削減を行ってきた結果、平成23年度から24年度にかけて財政調整基金残高は+4.28% (397,129千円の増)と好転し、また、実質収支・実質単年度収支はともに黒字となった。

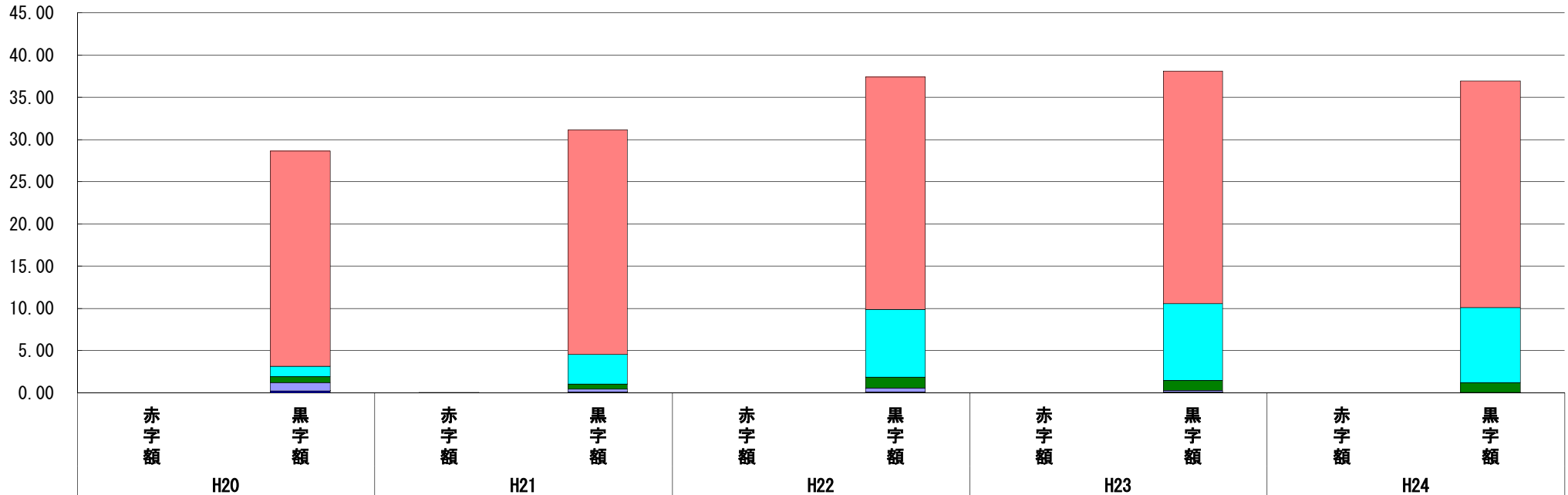
今後は、市税や普通地方交付税を含めた一般財源の著しい増は見込めず、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

奈良県葛城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		25.50	26.60	27.53	27.58	26.87
一般会計		1.21	3.55	8.05	9.07	8.86
国民健康保険特別会計		0.75	0.55	1.26	1.22	1.16
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.96	0.37	0.48	0.18	0.05
下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
住宅新築資金等貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.09	0.09	0.04	0.00

分析欄

平成24年度決算では全ての会計において実質黒字となり、連結実質赤字は発生していない。

しかし、一般会計から各会計への繰出は依然として減らず、一般会計の負担は大きくなっているため、繰出対象会計の収入確保を念頭に置き、繰出額を少しでも減少させるようにしていかなければならない。

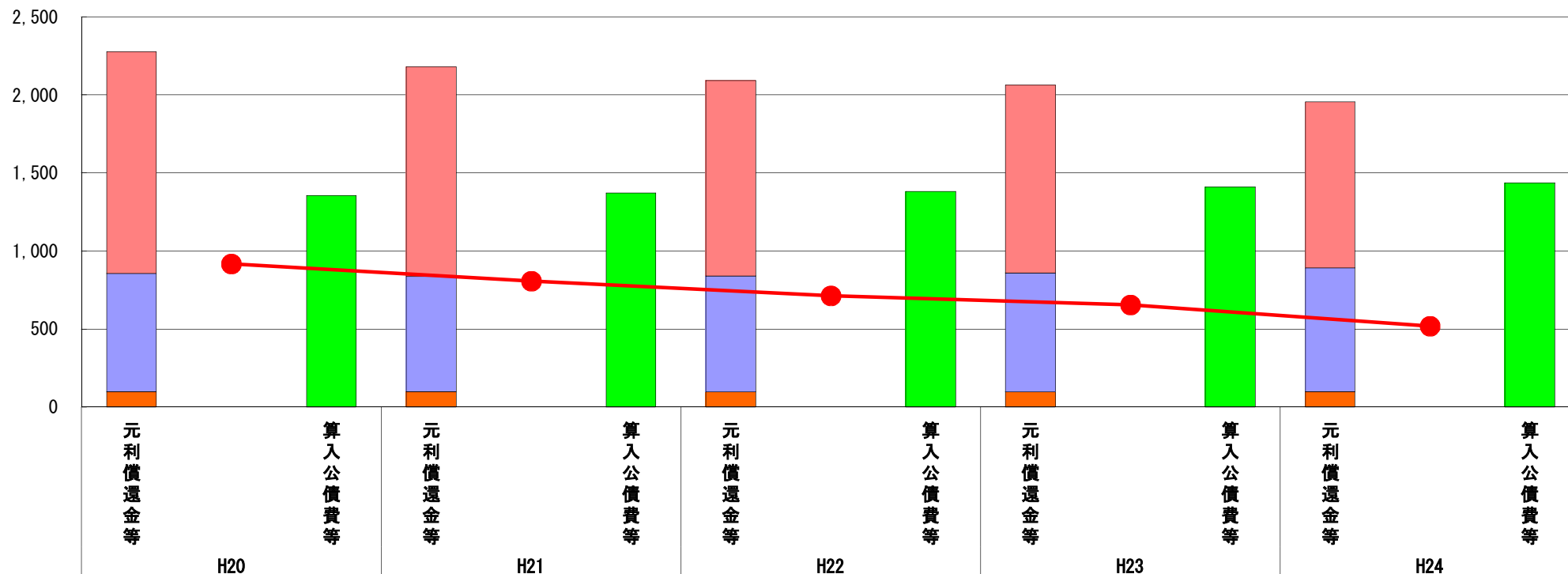
今後も、限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,420	1,342	1,253	1,204	1,061
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		757	739	742	762	795
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	98	98	98	98
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,357	1,372	1,381	1,409	1,435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		918	807	712	655	519

分析欄

合併前の旧両町でともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、元利償還金は平成20年度から24年度にかけて3億円超の減少となり、さらに、算入公債費等（元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額等）については年々増加しているため、実質公債費比率の分子については、確実に減少傾向にある。いずれの年度も早期健全化基準未滿ではあるが、今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

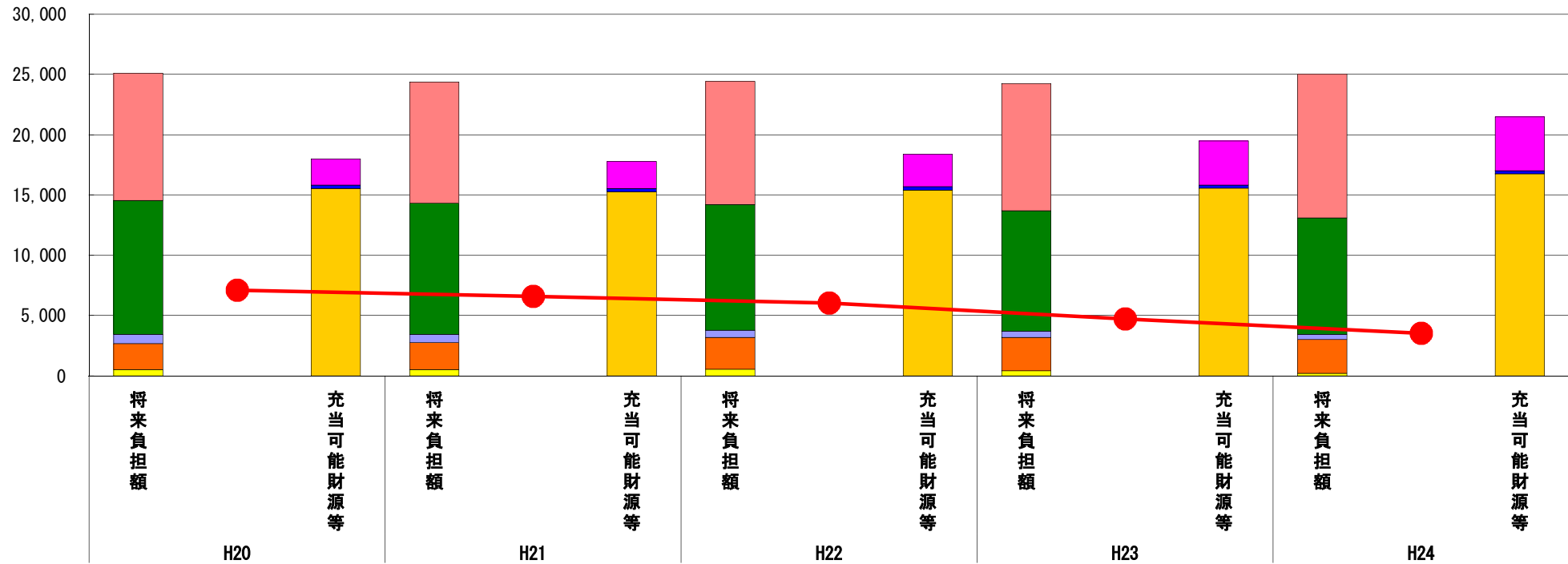
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,549	10,057	10,215	10,535	11,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,098	10,860	10,445	10,004	9,687
	組合等負担等見込額		765	675	585	494	402
	退職手当負担見込額		2,165	2,280	2,653	2,787	2,821
	設立法人等の負債額等負担見込額		524	501	535	414	209
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,156	2,253	2,709	3,654	4,481
	充当可能特定歳入		308	288	277	265	261
	基準財政需要額算入見込額		15,536	15,252	15,407	15,574	16,744
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,100	6,579	6,041	4,742	3,540

分析欄

合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成21年度までは減少傾向であったが、新市建設計画に基づく合併特例債の発行等により、近年は増加を続けている。一方、公営企業債等繰入見込額については、平成20年度から24年度にかけて14億1,082万6千円の減少、さらに、充当可能基金については平成20年度から24年度にかけて23億2,483万2千円増加したこと等により、将来負担比率の分子は確実に減少傾向となっている。

いずれの年度も早期健全化基準未満ではあるが、今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の増加が見込まれる中、新市建設計画の見直しをも含め年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。